

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 山田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 高野 育浩

TEL 03-6203-0200

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	144,688	—	2,538	—	5,360	—	3,130	—
20年12月期第3四半期	94,403	0.8	1,458	30.7	2,804	140.9	1,756	87.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	83.69	—
20年12月期第3四半期	46.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	154,353	41,718	25.5	1,051.31
20年12月期	142,115	40,678	26.2	993.70

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 39,326百万円 20年12月期 37,171百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	8.75	—	8.75	17.50
21年12月期	—	10.00	—		
21年12月期(予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	14.8	1,000	△49.3	3,400	34.4	2,100	54.7	56.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	37,408,000株	20年12月期	37,408,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	576株	20年12月期	557株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	37,407,442株	20年12月期第3四半期	37,407,596株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想は、本資料発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの金融危機の影響によって企業活動が停滞し、雇用情勢も急速に悪化するなど厳しい状況が継続いたしました。一方、海外では、アジアを中心として景気刺激策による景気の下げ止まりや持ち直しの兆しも見られるようになり、国際エネルギー機関が世界の原油需要の見通しを上方修正したことなどを背景に、原油価格は1バレル70ドル台まで再上昇いたしました。こうした環境下、ブラジルや西アフリカ等の地域では大水深海域における開発意欲は引き続き強く、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は中長期的に安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトにおける設計変更等により受注高が23,269百万円となりました。売上高については、FPSOの建造工事が順調に進捗したこと、並びに関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスが概ね予定通りに推移したことなどにより144,688百万円となりました。

利益面ではFPSOのリース事業を行っている持分法適用関係会社の好調な業績により持分法投資利益が増加している一方、関係会社向けのFPSO建造工事による利益のうち2,500百万円以上を未実現利益として消去したことなどにより、経常利益は5,360百万円、当第3四半期純利益は3,130百万円となりました。

(参考)

当第3四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小 計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合 計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業利益	2,538	4,611	—	7,149	2,188	9,337
経常利益	5,360	2,496	△1,749	6,108	2,185	8,294
法人税等	1,321	747	—	2,069	771	2,840
少数株主利益	417	—	—	417	128	546
四半期純利益	3,130	1,749	△1,749	3,130	1,285	4,416

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

① 建造工事

BHPB Pyrenees FPSO、Petrobras Opportunity Gas #2 FPSO並びにTupi Pilot FPSO、BP Angola PSVM FPSO及びTullow Jubilee FPSOの建造工事が順調に進捗いたしました。

以上の結果、建造工事の売上高は127,833百万円となりました。

② リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトが所定のサービスを提供した結果、チャーター及びオペレーションの売上高は12,415百万円となりました。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

- FPSO Ta' Kuntah (PEMEX社向け、メキシコ)
- FPSO MV 8 Langsa Venture (MEDCO/MOECO社向け、インドネシア)
- FPSO MODEC Venture 11 (SANTOS社向け、オーストラリア)
- FPSO Baobab Ivoirien MV10 (CNR社向け、コートジボアール)
- FPSO Jasmine Venture MV 7 (PEARL社向け、タイ)
- FPSO Rong Doi MV12 (KNOC社向け、ベトナム)
- FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14 (Petrobras社向け、ブラジル)
- FPSO Cidade de MACAE MV15 (Petrobras社向け、ブラジル)
- FPSO BHPBP Stybarrow MV16 (BHPBP向け、オーストラリア)
- FPSO Rang Dong MV17 (JVPC社向け、ベトナム)
- FPSO Song Doc Pride MV19 (TSJOC社向け、ベトナム)
- FPSO Cidade de Niteroi MV18 (Petrobras社向け、ブラジル)

<客先保有設備のオペレーションサービス>

- Shell Bijupira-Salema FPSO (ブラジル)

③ その他

当社グループが建造し、石油会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

これらの売上高は4,439百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の資産の状況は、主にFPSO等の建造工事にかかる売掛金の増加及び関連会社向けの貸付金の増加により、前連結会計年度末比12,238百万円増加して154,353百万円となりました。

負債は、買掛金及び借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比11,197百万円増加して112,635百万円となりました。

純資産は、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことに伴う期首の利益剰余金及び少数株主持分の減少があったものの、当期純利益の増加により、前連結会計年度末比1,040百万円増加して41,718百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結売上高につきましては、昨年受注したFPSOの建造工事が順調に進捗していることから、工事進行基準で計上する売上高の予想を見直した結果、当初予想を15,000百万円上回る165,000百万円に修正することといたしました。

利益面につきましては、連結売上高を上方修正したことに伴い、連結営業利益を当初予想から500百万円上回る1,000百万円に修正することといたしました。連結経常利益につきましても、金利コストの低下による金融収支の改善と併せて当初予想を1,000百万円上回る3,400百万円に修正することといたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において外貨資産に関わる多額の評価差益が発生しておりますが、これらにつきましては今後の不確定要因が大きいと考えられるため、今回の業績予想の修正には見込んでおりません。

当期純利益につきましては、海外子会社において保有設備の廃棄に関わる特別損失を計上したこと、増益に伴う法人税等の支払い増加が見込まれること等を勘案し、当初予想を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、原材料及び仕掛工事については、個別法による原価法で評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が174百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が174百万円それぞれ減少しております。また、期首の利益剰余金が659百万円、期首の少数株主持分が1,526百万円減少しております。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,655	45,082
売掛金	44,107	21,079
たな卸資産	619	577
短期貸付金	26,536	28,718
その他	5,158	5,683
貸倒引当金	△105	△2
流動資産合計	110,971	101,138
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,525	2,615
その他(純額)	1,714	1,818
有形固定資産合計	4,240	4,433
無形固定資産		
のれん	3,703	6,293
その他	3,653	3,948
無形固定資産合計	7,356	10,242
投資その他の資産		
投資有価証券	13,485	11,692
長期貸付金	14,065	10,984
その他	4,237	3,626
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	31,784	26,301
固定資産合計	43,381	40,976
資産合計	154,353	142,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,258	33,903
短期借入金	26,365	27,601
1年内返済予定の長期借入金	8,302	8,457
未払費用	3,300	2,387
未払法人税等	244	476
前受金	2,562	15,599
賞与引当金	123	52
役員賞与引当金	9	—
保証工事引当金	1,766	931
その他	682	1,794
流動負債合計	96,615	91,204
固定負債		
長期借入金	13,882	6,962
退職給付引当金	150	150
長期未払金	412	412
その他	1,573	2,708
固定負債合計	16,019	10,233
負債合計	112,635	101,437

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,391	12,391
資本剰余金	13,121	13,121
利益剰余金	20,040	17,876
自己株式	△1	△1
株主資本合計	45,552	43,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36	△27
繰延ヘッジ損益	△164	△212
為替換算調整勘定	△6,024	△5,976
評価・換算差額等合計	△6,225	△6,216
少数株主持分	2,391	3,506
純資産合計	41,718	40,678
負債純資産合計	154,353	142,115

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	144,688
売上原価	136,509
売上総利益	8,178
販売費及び一般管理費	5,640
営業利益	2,538
営業外収益	
受取利息	1,163
受取配当金	2
持分法による投資利益	1,749
その他	910
営業外収益合計	3,825
営業外費用	
支払利息	606
為替差損	60
その他	335
営業外費用合計	1,003
経常利益	5,360
特別損失	
固定資産廃棄損	425
関係会社清算損	65
特別損失合計	490
税金等調整前四半期純利益	4,870
法人税、住民税及び事業税	1,876
法人税等調整額	△554
法人税等合計	1,321
少数株主利益	417
四半期純利益	3,130

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用したことにより、期首の利益剰余金が659百万円、期首の少数株主持分が1,526百万円減少しております。

「参考」

(要約)前年第3四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期 (平成20年12月期第3四半期)	
	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	94,403	100.0
II 売上原価	84,207	89.2
売上総利益	10,196	10.8
III 販売費及び一般管理費	8,737	9.3
営業利益	1,458	1.5
IV 営業外収益	3,601	3.8
受取利息及び配当金	2,125	
持分法による投資利益	1,377	
その他	98	
V 営業外費用	2,255	2.4
支払利息	1,244	
為替差損	764	
その他	245	
経常利益	2,804	3.0
VI 特別損失	2	0.0
税金等調整前四半期純利益	2,802	3.0
法人税、住民税及び事業税	2,201	2.3
法人税等調整額	△ 1,483	△ 1.6
少数株主利益	328	0.3
四半期純利益	1,756	1.9